

令和4年度 政務活動費支出整理簿

経費項目	広報費		(会派名 日本共産党西東京市議団)
整理番号	月 日	支 出 額 (円)	支 出 内 容
1	5月11日	404,580	議員団ニュース 2022年4・5月号外
2	5月11日	330	振込手数料
3	11月29日	408,265	議員団ニュース 2022年11月号外
4	11月29日	330	振込手数料
小 計		813,505	備 考
合 計		813,505	

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号

1, 2

調査研究費		【内容説明欄】 あかつき印刷(株) 議員団ニュース 2022 年 4・5 月号外
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		

2022 年 5 月 11 日 領 収 書

No.

日本共産党 西東京市議員団 様

摘 要	金 額
西東京市議員団 ニュース・アンケート 2022 年 4 月号	千 百 拾 万 千 百 拾 円 ¥ 4 0 4 5 8 0 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-2
電 話 03-(3497)-0531 (代表)



ご利用明細

銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
040511		お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
0167		
口座番号		
		お取引金額
*****		¥404,580*

お取扱い できない場合	残高	

時刻 3.01	概算手続 330*	おつり

お振込先
お振取人
ご依頼人

支店
アカツキインサツ(カ)様

【留意事項】

- この用紙は、該当す。ホームペー
てくください。
- この【留意事項】

ニホンキョウリツトウニシトウキョウシキ"タン
ケイリセキニツシヤ ナカムラ様

を貼付けていただくもので
なて貼付けしないようにし

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請 求 書

請求日 2022年4月29日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード:

品 名	西東京市議団ニュース・アンケート2022年4月号				号 数	号	受注No.	263124
規 格	A4	297×210	4頁	4色×4色	数 量	70,000	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代		40,000	
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		2,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		25,600	
印刷代		105,000	
製本・加工代		45,500	
発送結束代			
用紙		119,700	
発送・運賃		15,000	

小 計		367,800	
消 費 税 (10%)		36,780	
切手・ハガキ等立替金			

合計請求金額		¥404,580	
--------	--	----------	--

摘 要	振込先口座	
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

領収書添付用紙

経費項目 *該当費目に○をつけてください。

整理番号 3, 4

調査研究費		【内容説明欄】 あかつき印刷(株) 議員団ニュース 2022 年 11 月号外
視察研修費		
広報費	○	
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
【領収書等添付欄】		

2022年11月29日

領 収 書

No. 267504

日本共産党西東京市議団 様

摘 要	金 額
西東京市議団ニュース2022年11月号	¥408,265 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

電話 03 (3497) 0531 (代表)



ご利用明細

三菱UFJ銀行

ご来店いただきありがとうございます。

このご利用明細は必ずお持ち帰りください。

年月日	取扱店番	お取引内容
041129		お振り込み
受付通番	銀行番号	支店番号
		口座番号

		お取引金額
*****		¥408,265*

お取引 できない場合	残高	

時刻	税引手数料	おつり
10:47	¥330*	
お振込先・お受取人 支店		
アカツキインサツ(カ)様		
ニホンキョウサントウニシトウキョウシキ タン		
ケイリセキニンシヤ ナカムラ様		

【留意事項】

- この用紙は、該当するホームページをご覧ください。
- この【留意事項】を

を貼付けていただくもので貼付けしないようにして

〒188-8666

西東京市南町5-6-13

西東京市役所内

請求書

請求日 2022年10月31日

日本共産党西東京市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード

品名	西東京市議団ニュース2022年11月号			号数	号	受注No.	267504
規格	A4	297×210	4頁 4色×4色	数量	68,000	注文No.	

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代		40,000	
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		3,000	
表・グラフ代			
版下制作代			
情報処理代			
製版・出力代		12,000	
色校正代		3,000	
送信・受信代			
刷版代		28,000	
印刷代		102,000	
製本・加工代		44,200	
発送結束代			
用紙		123,950	
発送・運賃		15,000	

小 計		371,150	
消 費 税 (10%)		37,115	
切手・ハキ等立替金			

合計請求金額		¥408,265	
--------	--	----------	--

摘 要	振込先口座	
-----	-------	--

上記の通り御請求申し上げます。

日本共産党 3月議会報告

西東京市議団 ニュース

2022年 4・5月号外



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹あつ子
070-5576-4063



中村すぐる
090-6345-0111

アンケート(4ページ)にご協力ください

ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議

全会一致で可決

3月議会の開会日の前日であった2月24日に大変衝撃的なニュースが世界に走りました。ロシアによる隣国ウクライナへの軍事侵攻です。「主権の尊重」「領土の保全」「武力行使の禁止」等を謳う国連憲章に基づく世界の平和秩序を根底から脅かすものであり、断固として糾弾されるべき事態です。

このような事態を受け、西東京市議会としても決議を上げる必要性が協議され、3月3日の本会議で、27名的全議員が署名した上で『ロシア連邦のウクライナへの軍事侵攻を非難する決議』が上程され、全会一致

で可決されました。なお、同日に池澤市長も同趣旨の抗議文を駐日ロシア連邦大使館に送付しました。

党市議団としても、3月2日にあった代表質問で「核兵器の威嚇は絶対に許されない」「どんな国であれ覇権主義は許されず、平和の国際秩序を築くこと」等の所信を述べました。



西東京市平和の日パネル展にて

2022年度予算に反対 コロナ禍のもと、市民の命と暮らしを守れ!

2022年度一般会計予算は、歳入・歳出それぞれ、770億9000万円で、前年度比48億6000万円、6.7%増となっています。党市議団と森てるお議員は反対しましたが、賛成多数で可決しました。

反対理由は以下の通りです。

- 市独自のPCR検査を行おうとせず、自宅療養者への支援も不十分。厳しい暮らしを余儀なくされている、学生・若者・事業者への直接支援を強めるべき。
- 第4次行財政改革大綱アクションプランには、がん検診体制と有料化、保育料・学童クラブ育成料見

直し、田無庁舎駐輪場有料化の検討などが計画されており、これらは値上げ・有料化につながる。

- 国民健康保険の財政健全化計画が2022年度から始まるが、2年ごとの保険料引き上げとなり、計画は見直すべき。
- マイナンバーカード普及と一体の自治体のデジタル化推進は、慎重に行うべき。
- 全ての子どもたちが読書を楽しみ成長できるように、小中学校の学校図書館に現在2校に1名配置の学校司書を、1校1名にすべき。



多数会派による SNS投稿の表現自由を認めない決議、強行採決可決

定例会最終日に「市議会議員によるSNS等の投稿に関する決議」が、自民党議員より提案されました。決議内容は、議会での発言取り消しや訂正など所定の手続きによりなされたことを事実のみならず、私見を交え公開することはことさらに慎重にしなければならない、とするものです。

党議員団は、この決議内容は本来なら議会運営委員会で慎重に議論されるべきものであり、議員の行動・言動の説明責任に対する言論・表現の自由を際限なく規制し、議員の言論を萎縮させることになるとして反対しましたが、賛成多数で可決しました。

自 民 ⑨	公 明 ⑤	共 産 ④	立 憲 ②	ネッ ト ②	無 所 属 ④			
					小 峰	森(て)	納 田	田 村
○	○3 △2	×	×	×	○	×	×	×

丸数字は議員数(自民は議長を除く) ○=賛成 ×=反対 △=退席



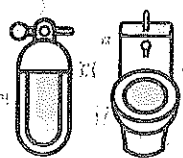
党市議団が求めました 子どもたち、保護者の要望実る!



今年度中に 市内小・中学校のトイレ改修

学校トイレの洋式化や乾式床化などの改修は、多くの児童・生徒、保護者、学校からの長年にわたる強い要望でした。この間、トイレ改修については学校の建替え、大規模改修時に実施するとして、なかなか進みませんでした。

今年度、国・都のトイレ支援事業の活用で、建替え及び大改修終了校を除く小・中学校全校（小学校12校、中学校7校）の洋式化、乾式床化がいっしょに進められ



ることになりました。併せて、手洗いの自動水栓への取替えも実施されます。党議員団はトイレ改修を求めて質問を繰り返してきました。

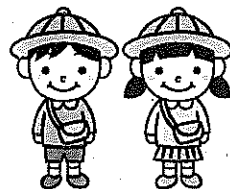
学習用タブレットの破損 **全件** 修理費用の負担は求めない方針に!

小・中学生に貸与されている学習用タブレットは破損した場合は、新しいタブレットに交換しますが、修理費用の弁償については保留となっており、保護者からは「安心して使えない」との声が上がっていました。党市議団は費用負担を保護者に求めないよう再三訴えてきました。

破損合計件数は1年間で92件の破損、1件の紛失、弁償が1件でした。党市議団の質問により、破損の92件については子どもによる通常の使用での破損のため弁償を求めない方針が確認されました。

2023年度から 幼稚園保育料、市が直接払いへ

西東京市の幼稚園は毎月、保護者が無償化分の保育料を立替払いしていましたが（6ヶ月後の償還）、2023年4月より預かり保育料などは除き、市から直接、保育料が支払われることとなります。党市議団がくり返し求めていたものです。



6ヶ月後に払った無償化分の保育料が戻ってくるとはいえ、保護者の一時立替えの負担は大変という声を聞いていました。これでようやく無償化の恩恵が実感できるようになります。市民への説明は今年の7月下旬頃の予定です。

その他実現した市民要望

- 国民健康保険料2年連続で今年も据え置きに
- 子ども食堂の食材費等補助
- 学童クラブ指導員、会計年度任用職員有資格者の賃金アップ
- 保谷町5丁目市有地（えのき第2児童遊園隣接地）の暫定的市民開放
- 西東京市ゼロカーボンシティの宣言



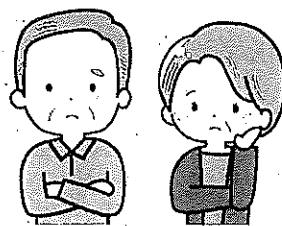
インボイス制度は導入中止を シルバー人材センターにも多大な影響が

2023年10月から消費税インボイス制度が導入されようとしています。インボイス制度が導入されると、年間売上高1,000万円以下で現在は免税業者となっている多くの中小零細企業、個人事業主、フリーランスの方に納税義務が新たに発生します。コロナ禍のもとで更なる追い打ちとなりかねません。

またインボイス制度はシルバー人材センターで働

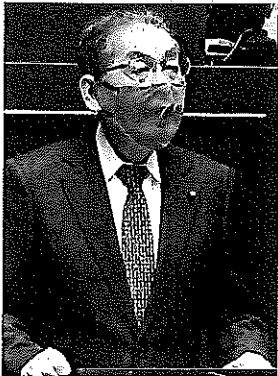
く方にも適用されます。シルバー会員一人当たり年間で平均約4万円の新たな納税額が想定されます。年金だけでは生活できず、少しでも生活の足しになればと働いているシルバー会員から更に税金が取られようとしています。

様々な問題が指摘されているインボイス制度の導入は中止するとともに、コロナ禍のもとの市民生活を底上げするためにも消費税の減税は急務です。



貧困と格差、コロナ禍のもと 命・暮らし優先の市政へ転換を!!

市長は非核・平和都市宣言の立場貫き、憲法9条守れ!



岸田政権の下で、自衛隊の海外での戦争参加を明記した憲法9条改憲が、前のめりで進められています。非核・平和都市宣言で平和憲法を貫くべき立場の市長として、憲法9条改憲について政治姿勢を質しました。市長は「国政の場において議論を尽くし、国民の間で十分な議論を深めていく課題だ」と答弁、改憲そのものについて表明を避けました。

「ロシアによるウクライナ侵略という蛮行を目の当たりにして、平和憲法と非核・平和宣言を生かした発信こそ市長に求められていると厳しく指摘しました。

市独自のPCR検査拡充、自宅療養者支援の対策急げ

新型コロナウイルス感染拡大が市民の命を脅かして

います。市独自感染症対策として、PCR検査の拡充やプッシュ型での自宅療養者支援が緊急に急がれており、その対策強化を求めました。

PCR検査の拡充については、「都の無料検査実施で対応」との答弁に留まり、自宅療養者支援については、従来どおりの支援以外の言及はありませんでした。今こそ、思い切った感染症対策で当事者の要望に寄り添う積極的支援に取り組むべきです。

市民サービス低下と負担増の行財政改革は見直せ

市民サービスと行政運営との両面から編成された予算について、行財政改革との関連を問いました。「現状のサービス維持ではなく質の高いサービス、より効果の高いものに見直す」と見解が示されました。

貧困と格差の拡大、コロナ禍で市民の暮らしがますます厳しくなっている時に、必要なサービスまで削減する行政運営では、市民生活の安定は図れません。市民サービス低下と市民負担増の行財政改革は見直すべきです。

3 月 議 会 の 質 問 よ り



2人親も大変!子育て 家庭の貧困の実態調査を

大竹あつ子 議員

子どもの貧困調査では、相対的貧困にあるのは1人親よりも2人親の方が多し、乳幼児のいる世帯よりも15歳以上の子を持つ世帯の方が貧困率が高いことがわかりました。

高校生になると就学援助もなくなり、教育費の負担は重くなります。

本市ではこれまで小学生までの実態調査しかしていません。高校生世代も含めた実態調査をするべきと質問。

市は次期計画の際に調査をするとのこと。計画期間に留まらず、早期に実態調査に取り組むべきです。

高校生までの医療費無料化を

子どもの医療費は中学生までは1回200円の負担のみでしたが、高校生になると大人と同様の負担となります。都は来年度、合意が得られた市から高校生の医療費無料化を拡大する方針です。本市も導入すべきと質問しました。市長は、都と連携を図るとの前向きな答弁でした。



自治体戦略2040構想の 問題点を指摘

中村すぐる 議員

市の最上位計画である第3次総合計画（計画期間は2024年度からの10年間）の策定作業が今年度から本格化します。それに関連して、2018年に総務省から研究報告された「自治体戦略2040構想」について市の見解を問いました。

この構想は、2040年に高齢者数がピークになるという想定のもと、自治体のあり方を再考しようとするものです。

しかしその中身は、市職員の大幅削減や、市の様々な業務を民間委託する方針が提起されている等の問題点があり、地方自治の関係者や研究者等から立場を超えて懸念や牽制の声が上がっています。

「社会構造の変化を念頭に置いて施策を展開していく必要がある」と答弁がありましたが、自治体戦略2040構想の方向性に安易に流されるような議論をすべきでないとして厳しく指摘しました。



認知症予防のために、 補聴器購入の補助制度を

保谷清子 議員

認知症予防のための補聴器の購入補助制度が、東京23区では13区に広がり、三多摩では三鷹市が導入しました。

西東京市医師会の調査では、難聴が認知機能の低下に影響があるという報告がなされています。医師会と協力し、補聴器購入の補助制度を作ることと求め、市長は「医師会とは、聴覚機能の衰えについて意見交換をしている。今後も進めていきたい」と答弁しました。

東伏見駅周辺に図書館の建設を

高齢者や子どもたち、地域のみならずから「ぜひ身近に、本を見て選べる図書館がほしい」と、東伏見駅周辺に図書館の建設を求める声が上がっています。市内4駅には図書館がありながら、東伏見駅周辺には無いことを指摘し、図書館の建設を求めました。

教育長は「図書館サービスの公平性の確保の観点を含め、図書館協議会での協議に委ねたい」と答弁しました。

市政と暮らしのアンケート

日本共産党西東京市議団

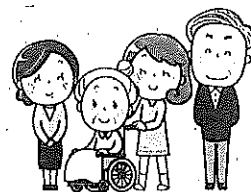
西東京市西原町4-5-78

日本共産党北多摩東部地区委員会内

TEL 042-465-3101

FAX 042-465-4494

長期化するコロナ禍に物価高騰……、みなさんの暮らしはいかがですか。市政への要望、お困りごとなど、みなさんの声をお聞かせください。2022年9月30日までに、切手を貼らずに添付の封筒に入れてご投函ください。ご協力よろしくお願いします。



1 コロナ禍のもと、現在の暮らし向きはどうですか。

- ①良い ②特に困っていない ③厳しい
④とても厳しい

よろしかったら、その理由をお書きください。

2 コロナ対策で西東京市に実施してほしいことは何ですか。

ご自由にお書きください。

3 高齢者、介護対策で市に要望することは何ですか。

ご自由にお書きください。

(例 保険料・利用料、高齢者サービスや施設への要望など)

4 子育て、教育対策で市に要望することは何ですか。

ご自由にお書きください。

(例 保育、子育て・教育の悩み、障がい児・者対策、教育環境など)

5 気候変動およびジェンダー平等についてご意見・ご要望をお聞かせください。

6 非核・平和宣言都市の市民として、憲法9条についてのご意見をお聞かせください。

7 日本共産党、党市議団へのご意見、ご要望をお聞かせください。

ご協力ありがとうございました

よろしかったらお書きください。

◎お名前

◎年齢()歳代

◎ご住所

◎お電話

◎Eメール

※議員団ニュースの保存用が必要な方は申し出てください。

日本共産党 議会報告

西東京市議団

ニュース

2022年
11月号外



藤岡 智明
090-2205-3736



保谷 清子
080-6546-7161



大竹あつ子
070-5576-4063



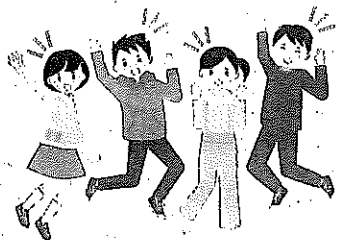
中村すぐる
090-6345-0111

所得制限
なし

来年4月から 高校生等18歳までの

医療費が無償化に!

これまで日本共産党が議会で何度も取りあげてきた所得制限なしでの18歳まで(18歳の誕生日を迎えた最も3月31日まで)の高校生等の医療費が無償化になり、現行の自己負担3割分が助成されることとなります(2023年4月1日から)。9月14日の西東京市議会の本会議で全会一致で可決し



ました。

東京都は自治体に高校生の医療費無料化を行うとしていましたが、所得制限があり、日本共産党は所得制限なしでの実施を何度も議会で求めていました。その結果、所得制限分については市の負担で補助することになりました。ただし1回の受診につき200円の自己負担は残ります。

引き続き、200円の自己負担についても無償となるよう完全無償化に向けて全力で取り組みます。

党市議団の
論戦で

市内事業者 商店 フリーランス 一人親方 などの

給付金支給が実現



コロナ禍が始まった2020年度には市内事業者への直接支援策(給付金支給)が複数回に渡り実現しましたが、2021年度は消費喚起策が中心となり、市内事業者への給付金支給は行われませんでした。

党市議団は、給付金支給も行うよう繰り返し議会で求めました。6月議会では、昨年度に行った消費喚起策が新型コロナの感染拡大の時期に当たってしまい、8,000万円もの使い残しが発生していたことが判明しました。党市議団は、コロナ禍に物価高騰の状況も重なるもと、改めて直接支援策の重要性を訴えました。

このような経緯があり、市内事業者への給付金支給が実施される運びとなりました。

幅広い市内事業者が今回の給付金の対象となります。



すでにこの給付金を受け取った市内事業者からは「この物価高騰の状況で非常に助かる」「相談したら私も給付対象だった」等の声が党市議団に寄せられています。ぜひご活用ください。



申請締切: 2023年1月6日 ▶

市内事業者物価高騰等対応支援事業 給付額

- 個人事業主・フリーランス……………5万円
- 法人事業者 小規模事業者……………10万円
- 法人事業者 小規模事業者以外……………30万円



次のすべてに該当する中小企業・個人事業主の方

1. 市内に店舗または事業所を有する事業者
2. 令和4年8月1日時点において事業を営んでおり、申請時点で事業を継続している事業者
3. 事業の実施にあたり、経費が発生している事業者

(※1から3に当てはまり、令和4年8月1日時点で市内のいずれかの商店会に加入しているチェーン展開の事業者も対象となります)

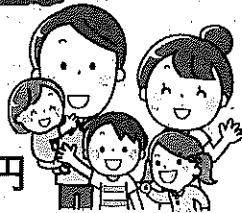
子ども支援 学生支援

党市議団の議会

**18歳以下の児童
3人以上の子育て世帯**
(障がい児は20歳未満)

所得制限なし

給付額 10万円



「所得制限なしの支援を！」の要望が実現！

児童3人以上子育て世帯給付金給付事業

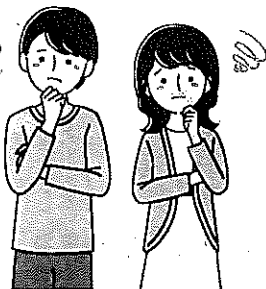
物価高騰はすべての世帯に影響しますが、これまで子育て世帯の支援は非課税世帯のみとなっていました。

日本共産党市議団は「子育て世帯に所得制限なしの支援を」と要望してきました。今回、18歳までの児童が3人以上いる世帯に所得制限なしで1世帯10万円が支給されることになりました。

2021年度一般会計決算に反対 コロナ禍のもと黒字が過去最大額に

9月議会では2021年度決算についての審議がありました。

2021年度はコロナ禍が引き続くもとでしたが、一般会計決算では25億円弱の黒字(実質単年度収支)、財政調整基金は目標としている40億円にほぼ到達する貯蓄額となりました。



現在のコロナ禍に物価高騰が重なる状況のもと、先行きの見通しは難しい面もありますが、2021年度の決算数値を踏まえて、市民生活に最大限還元していく必要があることを決算審議の場で指摘しました。

なお党市議団は、

- 行財政改革大綱アクションプランに基づいて様々な市民サービスの有料化や値上げが検討されていること
 - 生活保護行政における申請時の扶養照会について、全体的に扶養照会数が多いこと
 - 2021年度のコロナ禍のもと市内事業者への支援策が消費喚起策に偏り、直接支援策がなかったこと
- 等を理由に反対しました。

市と旧統一協会問題 市長は選挙時

旧統一協会(世界平和統一家庭連合)と政党、政治家との癒着は、政治を歪める大問題です。西東京市では、「ピースロード」という統一協会が関連するイベントを2020年、2021年に後援していました。

8月25日、党市議団は市長に統一協会との関係を断ち切り、後援の取り消しを求める申し入れを行いました(右写真)。

市は29日に「公序良俗に反するもの、社会的非難を受けるおそれのあるもの」として後援を取り消しました。また、この申し入れで市長は「市長選挙中に市内にある統一協会事務所を訪問」した事実を明らかにしました。

党市議団はこれらの事実に基づき、9月議会でも旧統一協会問題について追求しました。今後一切関係を断ち切ることにについては「司法の動向等を注視し、適切に対応する」と、関係断ち切りの明言を避けました。市長選挙での訪問に関しては「政策の一端を



池澤市

お」に伺
一協会だ
いた」と
紹介者は
ともに答
旧統一
以上、あ
き徹底解

日本共産党 市議団が提出

「安倍晋三元首相の国葬の中 自民・公明が理由も近

岸田自公政権は、国民の6割が反対する中、「安倍晋三元首相の国葬」を強行しました。9月14日の西東京市議会でも、日本共産党市議団が「法的根拠もなく憲法違反の国葬を、国会審議も行わず、一片の閣議決定によって実施することは、法治主義を破壊

する暴挙
とする意
賛成は、
自民・公
書は否決

この提案で実現しました

今年度も市独自の学生支援が実現

大学院生・浪人生等にも対象拡大

党市議団が繰り返し求めてきた市独自の学生支援策が今年度も実施されることが決まりました。

昨年度（2021年度）は（独）日本学生機構による給付奨学金を受けている市内在住の学生を対象に、261名の方から申請があり、大変歓迎されました。

今年度は、非課税世帯の大学生や

大学院生、浪人生等にも対象拡大がされました。ぜひ活用ください。

学生等応援特別給付金

対象となる学生等に
5万円の給付



申請締切：2023年2月末

問の真相を語れ！



応じない依頼は行わなかった。(旧統一教会)については、もっと慎重に対応して誤りに終始しました。また、同行者や関係者の質問には「記憶にない」と、まごうてしませんでした。

事務所訪問という重大事実が判明した際にはできません。党市議団は引き続き真相を究めます。

求める意見書

必ず反対し否決に

「許されない。国葬の中止を求める」を提出しました。

立憲、生活者ネット、無所属4人。理由を述べることなく反対し、意見しました。

国保料

子どもの均等割半額の 対象拡充を求める

自公が
陳情に反対

9月議会には、市民団体より国制度で今年度から始まっている未就学児の国保料均等割の半額措置を、小学6年生まで市独自で対象拡大を求める陳情が856筆の署名とともに提出されました。

昨年の12月議会には中学3年生まで対象拡大を求める陳情が提出されましたが、自民・公明の反対により不採択。今回はその対象拡大範囲を狭めた陳情内容でありましたが、自民・公明の反対により再び不採択となりました。

今回の委員会審議では、小学校6年生まで半額対象を広げると、約1,550万円が必要で、1,038人の子どもが対象になると答弁で具体的に示されました。

市の政治判断で実行可能な施策であるにも関わらず、市民の切実な要望に背を向ける態度は許されません。とりわけ子どもの均等割は、子どもが多いほど負担が重くなり、子育て支援にも逆行するものです。

党市議団は、引き続き国保料の据え置き・引き下げや、子どもの均等割の軽減に向けて論戦を重ねていきます。

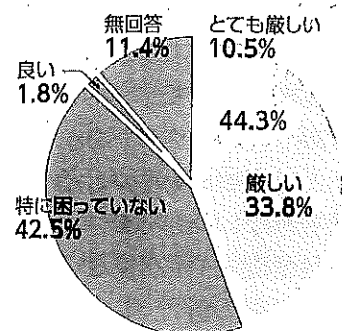


「市政と暮らしのアンケート」にご協力ありがとうございました

前号の団ニュースに掲載したアンケートには、9月30日現在439人の方から回答がありました。

質問1 暮らし向きについて(右図)

質問2以降は自由記述となっており、たくさんのご意見・ご要望を頂きました。ご回答頂いた内容は、今後の議会活動・論戦に生かしてまいります。





新型コロナ感染実態を踏まえ 市独自のコロナ相談窓口設置を

藤岡 智明 議員

発熱等の発症からPCR検査に繋がるまで何日も要し、自宅療養中も知人の援助でしのいだという独居高齢者は少なくありません。

市民の自助・共助に頼るのではなく、公助としての市独自の施策として、気軽に判りやすい市相談窓口の設置を求めました。市長は「東京都発熱相談センターや都情報提供・共有などで対応、市独自の自宅療養者支援（食料品支給、パルスオキシメーター貸与）、発熱外来運営など実施している」と答弁。

感染者の実態をつかんだ、市独自対策強化が切実に待たれています。



保健所機能を西東京に復活を！

保健所機能のひっ迫の中、感染症対策や地域保健衛生の要、保健所を西東京市に設置し、市民の命を守る施策の充実を求めました。

答弁は、「現在の多摩小平保健所との密接な連携で、公衆衛生・保健衛生対策を図る」と、保健所機能の強化に極めて消極的でした。



ジェンダー平等社会を目指し、 性暴力根絶・痴漢ゼロを政治の責任で

中村 すぐる 議員

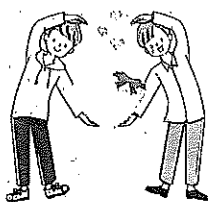
日本共産党の国会論戦もあり、内閣府において「若年層の性暴力被害の実態調査」が実施され、今年の6月に結果が公表されました。

痴漢等の性暴力被害では、警察に相談した被害者は9%に留まり、「どこにも相談できなかった」は36.6%にのぼりました。

調査結果では性暴力被害によって心身に負う傷の深さが示されています。西東京市としても、性暴力根絶に向けた啓発活動、また被害者に対する相談窓口の対応を強化するよう求めました。

性暴力は、被害者が声を上げても、「あなたにも非があったのではないか」というバッシングを逆に受けるという事態も度々起きています。しかし、性暴力は加害者がいるから発生しています。

教育現場や啓発活動では、包括的性教育の立場から、性的同意の考え方に重点を置き、加害者にさせないための取組も重要です。



学校給食の無償化を！ 英語スピーキングテストは中止に！

大竹 あつ子 議員

質問 学校給食は憲法26条に位置づけられた義務教育の一環であり、食育としても重要性を増している。年間6万円近くかかる給食費は多子世帯ではさらに負担が大きくなる。北区は多子世帯に対して、第2子半額、第3子無料としている。世田谷区は年収760万円未満の世帯に就学援助として給食費の補助をしている。本市も給食費の無償化を行うべきではないか？



答弁 給食費の無償化については現段階では検討していないが、今後の国や都、他市の動向を十分注視していく。

都立高校入試の英語スピーキングテストは中止に！

質問 スピーキングテストは調査書点が英語だけ2倍になる、不受験者の採点が公平性に欠けるなど問題が多い。都に見直しを求めるべきではないか？

答弁 不受験者に対するいろいろな取扱いも含めスピーキングテストの実施を踏まえた東京都教育委員会の動向を注視していく。



公民館等に民間活用は適さない 子どもの歯を守るための対応強化

保谷 清子 議員

公共施設等総合管理計画の改定に向けた市民アンケートで、公民館と市民交流施設の民間活用の可能性について聞いていたが、どのような意見があったのか質問しました。



企画部長は「市民と行政の共同による地域の学習環境づくりが重要であるため、民間委託は適さない」等の意見があったと述べました。特に公民館は教育機関であり民間活用はなじみません。アンケートの結果や利用者の意見をよく聞いて、安易に民間活用を進めないことを求めました。

▽ ▽ ▽

こどもの歯を守るためには、学校の歯科検診時の歯科衛生士による歯磨き指導が重要です。取り組み状況について伺いました。教育長は「コロナ禍前は毎年度5校程度、一昨年と昨年度は2校、今年度は3校で実施している」と答弁しました。貧困が子どもの歯の健康格差をもたらしており、歯磨き指導と歯科受診が必要と診断された場合の対応強化を求めました。